

博士学位論文審査要旨

2009年2月2日

論文題目： 中国共産党と政治・行政・社会改革
—貧困・格差・腐敗・人権—

学位申請者： 香川 正俊

審査委員：

主査：	総合政策科学研究科	教授	武蔵	勝宏
副査：	法学研究科	教授	浅野	亮
副査：	明治学院大学	教授	毛	桂榮
	法学研究科			

要 旨：

本論文は、現代中国が抱える貧困、格差、腐敗、人権等の諸矛盾の実態を明らかにし、その是正に関する中国共産党と各級人民政府の方針及び政策分析を通して、中国の政治・行政・社会改革を検討することを目的とするものである。

本書は、第1部から第4部までで構成されている。まず、第1部は、江沢民政権から胡錦濤政権への移行過程を中国共産党第16期党大会(2002年)での総括を通して評価した全体の導入に相当するものであり、江沢民政権が達成した経済的成果とその負の遺産としての課題を指摘した上で、中国の政治・行政制度における党と国家権力機関の関係が簡明に説明される。

第2部は、第16期党大会において提起された政治・行政改革の方針を論じるもので、社会主義市場経済化に伴う政治・行政機構改革の不可避性を前提に、行政機構改革の経緯、国有企業改革の難航、政府の規制緩和と人事制度改革の一定の進展、党規約の改正と新体制の発足、経済体制改革の促進、私営企業家等の新しい階層を共産党が取り込んだことによる影響といった胡錦濤政権に引き継がれた課題が広範に論じられる。

第3部はこうした諸課題への胡錦濤政権の対応に焦点をあて、格差問題と貧困、腐敗の現状とその要因を検討し、第17期党大会(2007年)での議論を中心に論じている。第17期党大会では、中国の急激な経済成長に伴う都市と農村、都市内における貧富の格差や、党・政府幹部と企業家との癒着による腐敗・汚職の増大が深刻な問題として取り上げられた。これに対し、胡錦濤政権では、経済成長至上主義の見直しや、困窮する労働者や農民のための社会保障政策や労働法制の導入が図られることとなり、さらに、反腐敗政策の徹底が重要な焦点となっていることが論じられる。

最後に、第4部では、中国共産党の党内改革と社会主義民主改革に関する考察が行われる。中国における「新社会層」の台頭は、党内民主改革を余儀なくし、社会主義民主の在り方をめぐって、民主社会主義の是非に関する論争が識者によって展開されていることが指摘される。そのうえで、地方における直接民主主義としての住民自治制度や、ベトナムにおける社会主義民主改革との対比が、共産党の執政党への転換の可能性の観点から論じられる。

こうした分析に基づいて、本論文は、中国の経済的発展が今後も継続する中で、様々な社会的矛盾を解決すべき党や各級政府の責任は重く、そのためには中国共産党による一党支配の功罪や党と政府の関係を絶えず改善し、国民の意思の反映や監視の強化の観点から社会主義民主の在り方を見直す必要があることを主張し、結論としている。

このように、本論文は、中国共産党の第16期大会から第17期大会前後の政治・行政・社会改

革について、その最重要課題である貧困、格差、腐敗、人権に焦点を当て、①中国共産党と各級人民政府との関係及び諸政策の変遷を幅広く鳥瞰し、②農村養老保険、最低生活保障や医療といった社会保障制度、教育、住宅並びに労働問題等、各種公共政策に関わる実情を多面的に扱い、さらに、③社会主義民主の在り方及び住民自治制度に関し、中国共産党が注目するベトナムとの比較研究や、④政治・行政・社会のみならず、法律・条例、経済、文化的背景等、多角的な分析を重視したことなどにおいて、従来の既存研究に対して新規性及び独創性を持つものであることが指摘できる。

そのうえで、本論文は、①国民生活、とりわけ農村部と都市部貧困層の格差是正、生活向上が今後の最重要課題であること、②経済成長至上主義からの脱却の不可避性、③私営企業家や中間層等「新社会層」の重要性、④中国共産党の党内民主拡大及び大胆な行政機構改革の必然性、⑤社会主義民主の発展が民主社会主義思想を導入しつつ進展する可能性があること等を、時系列的・実証的な分析によって明らかにすることで、現代の中国政治及び行政に関する新たな知見を提示し、一定の研究成果をあげたと評価することができる。もっとも、分析の手法において、中国共産党及び政府の公刊資料と中国の研究者による文献の研究を中心としている点に、資料面における若干の課題は残るが、それは中国の正確な統計データや内部資料を利用することの困難さを主たる要因とするものであり、本論文が、いまだ十分に研究がなされていない中国共産党の政治・行政・社会改革をめぐる「統治」の実態を実証的な手法で解明したことの意義を減じるものではない。

よって、本論文は、博士(政策科学)(同志社大学)の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

学力確認結果の要旨

2009年2月2日

論文題目： 中国共産党と政治・行政・社会改革
—貧困・格差・腐敗・人権—

学位申請者： 香川 正 俊

審査委員：

主 査：	総合政策科学研究科	教授	武蔵 勝宏
副 査：	法学研究科	教授	浅野 亮
副 査：	明治学院大学	教授	毛 桂榮
	法学研究科		

要 旨：

申請者の学位申請論文について、2009年1月24日13時00分より14時05分まで約1時間余りの公聴会を実施し、口頭試問を行った。まず、申請者である香川氏より、詳細なレジュメに基づく約35分間の口頭報告を聴取したのち、浅野、毛及び武蔵の三人の審査委員による質疑とそれに対する香川氏からの応答による審査を約30分間にわたって行った。

審査委員からは、①政府・党の公刊資料や研究者の文献に加えて、急進的民主派や体制内改革派、地方のメディア紙といった多様な立場からの資料の利用や、公開されたデータの信憑性等についての検証はどのように行ったのか、②中国共産党が政治・行政などの改革において、制度形成や政策転換を図った背景は何か、③新社会層の増大が行政改革の不可避性や党内民主改革の促進要因となったと指摘しているが、そうした社会構造の変化が中国の国家と社会の関係をどのように変えているのか、さらには、④中国の国家と社会の関係は複雑であり、たとえば、行政改革を行うにしても、中国の戸籍制度のもとでは簡単ではないなど、単純に成果を挙げえたとはいえないのではないか、他方で、⑤本論文の結論としている社会主義民主の正しい在り方とは何を意味するのかといった各項目についての指摘と質問がなされた。

これに対して、香川氏からは、①に関して、資料入手の制約がある中で、党・政府から提供される情報のみに依存せず、中国側の研究者に対するインタビューによる裏づけをとるなど、可能な限りの注意を払うことに努めたこと、②に関して、政府・党幹部による腐敗・汚職や、都市部と農村部の格差問題、農民工や都市部労働者の問題が生じた最大の背景は、急速な市場経済化路線と政府の統治の失敗に原因があると考えられること、③、④に関して、新社会層の増大による社会構造の変化が、党・政府の改革促進への圧力となった反面、政策面においては、改革・開放政策の行き過ぎた「新自由主義化」が、社会の様々な領域でのひずみを引き起こす要因となっており、胡錦濤政権において経済成長至上主義が見直される契機となったといえる。そうした点で、中国共産党の単なる体制維持という視点だけではなく、複雑な社会構造のもとでの政治・行政改革が推進され、国家と社会の関係も変容を余儀なくされているといえる、そして、⑤に関しては、民主集中制の下で、国民の意思の反映や国民による監督・監視の強化が不可欠であると考えたの応答がなされた。香川氏の説明と応答は、質問者の指摘に対して、的確かつ説得力を十分に持つものであり、論文についての研究上の論点や視点を明確に示すものであった。

以上の審査の結果から、申請者が、中国の政治および行政に関する専門分野に関して、十分な研究能力と学力を有することが確認できた。また、申請者の論文は、その参考文献の大部分を中国語で書かれた外国語文献が占めており、先行研究や関連研究、公刊資料を広範囲に網羅し、そ

の内容の理解、引用、参照においても、問題のないことを確認した。したがって、申請者の外国語能力(中国語)についても、十分な能力を有すると判断した。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 中国共産党と政治・行政・社会改革——貧困・格差・腐敗・人権——

氏 名： 香川 正俊

要 旨：

中国の改革・開放政策に伴う急激な経済成長は貧富の格差、腐敗・汚職の蔓延、環境問題、チベット暴動に代表される民族・人権問題等、「体制の危機」にも繋がる様々な矛盾を深化させた。

中国の諸矛盾とその深刻さを最も理解しているのは中国共産党と国務院を中心とする上級政府である。2008年3月5日に開幕した第11期全国人民代表大会の主な課題は①農村部と都市部及び都市内格差の是正、様々な社会保障体制の充実、教育問題等を含む民生の向上、②腐敗・汚職の撲滅と予防、③労働や「食」等の安全確保問題、④社会主義民主の推進等であった。これ等はいずれも党と国家の存亡に係わる諸課題である。そのため第11期全人代は、07年10月の第17期党大会で決定した「和諧社会」、「小康社会」構築促進を目指す経済政策や行政管理体制改革の加速及びサービス型政府の構築に関する議題を討議し、「国務院機構改革案」等を採用した。国務院機構改革の方針は民生の保障と改善を中心に、内政を重視した機構の統合度を強め、機能的統一を図る「大官庁体制」の導入であり、それまでの社会主義市場経済の発展を主目的とする諸々の改革との間にかかなりの相違点が見いだせる。

機構改革の目的は、一定の経済成長を維持しながらも経済成長至上主義から脱却し、消費者物価上昇率の抑制、社会保障制度・医療衛生の充実、農村部における「三農問題」（農業、農村、農民）と格差の改善、都市部失業者や出稼ぎ労働者（農民工）に対する雇用促進、教育・住宅問題等の民生部門を重視し、環境保全及び安全性の確保並びに腐敗・汚職の絶滅や社会主義民主の拡大等を図る政府機能の転換に置かれた。経済成長の速度を緩めても国民に充満する様々な不満を受け止め、生活改善の促進を政府の第一義的な役割と捉え、諸々の政策実現に見合う「内政重視型」行政機構の再編を目指すものとみるべきであろう。

また、2008年度政府活動の基本的構想と主要な任務は、①マクロ統制強化と改善、改革・開放、自主的・創造的革新の推進、経済構造の調整と発展の質的向上、資源節約と環境保護、民生の改善と社会調和の促進を重視した社会主義の経済建設、政治建設、文化建設、社会建設を推進し、小康社会を全面的に建設する過程を速める、②GDP成長率を8%前後と定め、消費者物価総水準の上昇幅を4.8%前後に抑え、都市部の登録失業率を4.5%前後に抑える等である。しかし、これ等の政策実現は決して簡単ではない。

本書の目的は、現代中国が抱える諸矛盾の実態を明らかにし、その是正に関する中国共産党と各級人民政府の方針及び政策分析を通して、中国の政治・行政・社会改革を検討することにある。取り扱う時期は主に、2002年11月開催の党第16期全国代表大会～07年10月の第17期全国代表大会前後までの約5年間である。江沢民政権から胡錦濤政権に交代し、国民生活上の諸矛盾と腐敗・汚職が拡大した時期であり、経済成長至上主義からの転換が図られた非常に重要な時期である。従って本書では、中国共産党の党内改革と政府行政機構改革及び地方各級人民政府並びに国民生活の向上に係わる諸改革に主眼を置いた。さらに社会主義民主のあり方や国民・住民による直接民主主義導入の試みを、中国共産党が大きな関心を寄せるベトナムの事例と合わせて考察した。

本書は、第1部～第4部で構成されるが、概要は次の通りである。

第1部は、江沢民政権から胡錦濤政権への移行過程について、第16期党大会の意義を中心に

扱ったものである。1989年8月に勃発した天安門事件直後、党第13期第4回中央委員会総会は、趙紫陽総書記を解任して江沢民を選出したが、同政権は社会主義市場経済化を進め、国民生活の向上を目指す「小康社会」の構築を打ち出した。しかし、市場経済化によって農村部は疲弊し、都市部でも国有企業の整理を中心に失業者が増大する等、矛盾の是正は困難であった（第1章）。これ等を解決するには中国共産党と全人代、国務院と地方各級人民政府の役割が求められる。その際、読者が理解しやすいように人民政治協商会議や法律体系と共に各級行政機関の権限や指導体系の説明を行い、中国の制度に関する紹介を試みた（第2・3章）。従って第1部は全体的に「総論部」に相当する。

第2部は、第3部以降の「導入部」にあたり、党第16期大会における政治・行政改革の議論と方針を扱った。同大会は政治・行政改革の不可避性を前提（第1章）に同党の将来を検討する上で重要な意義を有する。中国の政治体制に鑑みれば、政治と行政の区別及び互いの守備範囲の区分は困難であるが、改革・開放以降、1982年の第1次行政機構改革以降4次にわたる国務院機構改革と党改革の歴史的経緯が存在した（第2章）。しかし、社会主義市場経済化と「政企分離」に伴う行政機関の整理・統合、特に国有企業改革は難航し、多大な失業者を生み出す等、社会的矛盾を一層拡大する原因となった（第3章）。但し、複雑かつ非効率な許認可事項等の適正化や、人事制度改革を目指す行政改革は一定程度進捗している（第4章）。

最も困難な事業は中国共産党内改革である。第16期大会では「3つの代表」論をはじめ重要な戦略的諸事項と同党の規約改正を採択し、第16期中央委員会第1回総会では胡錦濤が総書記に選出され、「第4世代指導部」が発足した。同大会は「小康社会」の建設と腐敗・汚職への対応という社会的不安要因の排除を課題としており、「体制の危機」に即する一定の党内改革方針が決定された（第5章）。一方、経済体制改革の促進要請に関しては、WTO加盟に基づく諸矛盾が顕在化し、国有企業改革と共に胡錦濤政権の課題として受け継がれた（第6章）。江沢民前総書記は「3つの代表」論を展開したが、特に「広範な人民の根本利益」の部分が重要で、同論に基づき党規約を改正して私営企業家等「新しい階層」の入党を広く認める方針を明らかにした。GDPの約30%を占める急成長を遂げ、持続的な経済成長に不可欠な存在となった「新しい階層」の取り込みは国民生活向上に必要とされたが、それまでの階級観を事実上否定するものであり、一部指揮者の民主社会主義思想の導入提唱と相俟って中国共産党の将来に多大な影響を与えた（第7章）。

第3部は、格差問題と貧困・反腐敗政策の現状を検討したものであり、江沢民政権から胡錦濤政権に移行する党第17期大会を中心に扱っている。また、第4部と共に本書の核心部分にあたる。

中国の急激な経済成長は同時に大きな社会的矛盾を引き起こし、様々な格差問題は憂慮すべき事態にまで発展している。また、相次ぐ企業幹部と各級人民政府及び中国共産党幹部との癒着による腐敗・汚職が止まず、一般庶民の憤りを一層強めている。第17期大会において胡錦濤総書記は、これまでの経済成長至上主義から事実上脱却して「和谐社会」の構築に全力を挙げる姿勢を強調すると共に、腐敗・汚職問題を「党が終始力を入れるべき重大な政治的任務である」と強調し、格差是正と腐敗・汚職の絶滅を最重要課題として位置づけた。

農村部住民の貧困は切迫しており、諸矛盾は社会保障・教育・福祉等多面的である。都市内においても国有企業を解雇された失業者等や農民工と一部の富裕層が存在する。こうした格差に対する各種施策・制度建設等の社会改革は、不適正な所得再配分に大きく左右されるが、政策的な立ち後れが国民の犠牲を強いている（第1章）。そのため、第17期大会では「三農問題」や社会保障のあり方や労働者・農民の生活を守る諸問題が取り上げられ、労働法制の制定をはじめ一定の成果が得られた。ただ、いずれも実効性を持つには多くの困難が予想される（第2章）。

第4部は、中国共産党の党内改革と社会主義民主改革に関する考察である。「新社会層」の台頭は党内民主に大きな影響を及ぼし、指導層も集団指導体制や人事制度及び「差額選挙」の実施

等を通して党内民主改革を模索している。反腐敗・汚職政策には党内条例と監督体制の整備並びに一般党員の参加が求められ、広範な国民の不満増大と環境・人権問題に加え、チベット等での民族問題等は社会主義民主改革の不可避性を高める可能性を有する（第1章）。

民主のあり方を巡る論争としては、「中国の特色のある社会主義」と、特に北欧諸国の民主社会主義との対立が代表的である。契機は2007年2月『炎黄春秋』に掲載された謝韜の論文「民主社会主義モデルと中国の前途」である。謝韜は、伝統的な共産主義理論を否定し、民主社会主義の思想をモデルとする政治改革の推進を提言し、「人民日報」と論争になった。

同論争は中国における社会主義民主の行方を見る際、非常に興味深く、論争内容を紹介した上で筆者の意見を述べた。同時に中国共産党が目するベトナムの社会主義民主改革との比較研究を試みている（第2章）。

中国政治に不可欠な事柄は直接的な国民参加の拡大であり、党が「執政党」に変容するためにも必要な事柄である。住民の政治参加は現在、住民自治組織としての村民委員会と居住委員会で行われている。けれども両委員会は政府機関ではなく、党・各級人民政府の「民意聴取機関」あるいは「陳情機関」でしかない。但し、党・政府は末端の住民参加を重視しており、村長選挙や地方人民代表大会代表選挙に対する住民参加と共に「自治権」は拡大しつつある。（第3章）。

中国の経済的躍進は否定できないが、社会の矛盾を解決すべき政治の責任は重い。そのためには中国共産党による一党支配の功罪や党と政府の関係を総括し、民主主義のあり方等の正しい見直しを行う必要があると信じる。なお、新聞記事等の引用については「参考文献」や中国の友人とのメールのやりとりを通じ、可能な限りの裏付けを取るよう注意を払った。